

(意見書案第3号)

地方財政の充実・強化を求める意見書

東日本大震災によって、北海道・東北・関東を中心に多くの住民、企業、自治体などが甚大な被害を受けた。今後は、それぞれの被災状況の実情を的確にとらえた迅速な支援・復興対策の強力な推進が求められるものである。また、全国の経済状況は依然として停滞しており、地域の雇用確保、社会保障の充実など、地域のセーフティネットとしての地方自治体が果たす役割はますます重要となっている。

特に、地域経済と雇用対策の活性化が求められる中で、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発など、雇用確保と結びつけ、これらの政策分野の充実・強化が求められている。平成23年度政府予算では、地方交付税について総額17.5兆円を確保しており、平成24年度予算においても、震災対策費を確保しつつ、平成23年度と同規模の地方財政計画・地方交付税の確保が求められる。

このため、政府においては、平成24年度の地方財政予算全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を図るよう要望する。

記

- 1 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。
- 2 医療、福祉分野の人材確保を初めとするセーフティネット対策の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成24年度地方財政計画・地方交付税総額を確保すること。
- 3 地方財源の充実・強化を図るため、国・地方の税収配分5：5を実現する税源移譲と格差是正のための地方交付税確保、地方消費税の充実、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月10日

釧路市議会

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官  
経済財政政策担当大臣

} 宛